

『東北の振興と電気事業』

(財) 日本経済研究所 [編]

1963 年 4 月 24.5cm / 161 頁 図書番号 OC-0013

本書は 1960 年代初頭の東北地方の開発状況について論じたもので、「東北の過去の歩みを回顧し、当面する問題を総ざらいし、将来の新しい方向を示唆」することを目的としている。

「第 1 調査結果の総括」では、東北の開発状況と展望を述べる。戦後、東北では水力発電のための水資源、銅や鉛等の地下資源、米などの農産資源の開発が重点的に行われた。しかし、経済性の高い水力地点の開発終了、貿易自由化に伴う鉱山の閉山、米穀増産政策の転換等により、資源開発の継続は困難となった。本書は「特殊な資源開発を重点的に進める」従来の開発方式を改め、「価値増殖型産業の振興に重点を轉移すべき」とする。そのためには大都市圏から離れた東北地方の立地条件を「全面的に一新」する必要があり、「道路の近代化整備、特に東北を南北に縦貫する高速自動車道の新建設」が必須とする。

「第 2 わが国の今日の地域開発計画と東北の地位」では、国の開発政策を論じる。1957 (昭和 32) 年、東北の開発推進のため東北開発 3 法 (東北開発促進法、北海道東北開発公庫法、東北開発株式会社法) が成立した。これにより「東北の対全国平均所得水準をひきあげる」ことを目標に東北開発促進計画が策定された。ところが、1960 (昭和 35) 年に国民所得倍増計画が閣議決定されると、東北以外の各地方でも開発促進法が次々制定された。その結果、東北は「重点地域でなく」「開発地域の一つ」になってしまったとする。

「第 3 東北の産業発展と所得の動向」では、東北の産業と所得の現状を分析する。統計では、東北 7 県の工業出荷額と付加価値額の全国に占める割合は、ここ 10 年低下傾向にある。ただし金属製品・機器に関しては、出荷額の伸び率が大きい。農業では全国的に専業農家・農家人口が漸減する中、東北ではどちらの数もほぼ変わっていない。所得においては米による収入が高い割合を占めるが、その比率も近年は低下傾向にあり、替わって第 3 次産業従事者の所得が増えている。ただし、東北の就業者一人当たりの所得は「平均貯蓄性向は全国平均よりも低く、少ない所得、少ない貯蓄の面が強い」としている。

「第 4 東北振興の方向と電気事業」では、将来に向けた東北産業のあり方を提言する。「東北振興の新しい方向」として、鉱業では「優良鉱山への生産集中」、農業では「作物の多角化、専門化」と「食品加工部門の発展」、工業では「機械工業の育成」と「中小企業の育成」を挙げる。一方、電気事業では電力価格が課題となる。これまでは水力発電が低廉な電力を供給してきたが、有利水力地点の枯渇により、発電力増強には「発電原価の高い火力発電」が必要となった。さらに東北という「立地的に不利な条件」が、「電力施設の原価を他地域以上に高める」ことになった。原価上昇による「電気料金の高騰」を抑えるには、中央・地方官庁による電力会社への支援が不可欠とする。また、今後の電力需要はより多角的になり、「小口電力、農村電化、都市の電灯・業務用電力」などが中心になるとする。東北の電気事業が「企業的な安定」を得るには、「東北の産業と電力需要の方向に沿って、基幹産業として協力、発展すること」だとしている。

(井上学・市政専門図書館司書)